

国家予算の浪費と重大事故による深刻な放射能汚染をもたらす 原発・核燃料サイクルの推進と米 GNEP 構想への負担を止めよ！ 原子力予算の大幅削減を！

国家戦略としての原子力立国計画

原油価格高騰を契機として原子力産業界は「原発への回帰」あるいは「原発ルネッサンス」を叫んでいますが、実際には原発立地計画は進まず、核燃料サイクル計画は頓挫したままであり、原子力産業界にとって厳しい状況が続いています。そのような中、国内では、事故で停止していた高速増殖原型炉「もんじゅ」の改造工事計画が出され、六ヶ所再処理工場が試験運転を初め、事件・事故で八方ふさがりだったプルサーマル計画が2つの原発で強引に進み出し、海外では、米ブッシュ政権が原発新設支援に乗り出し、GNEP構想を打ち上げ、中国等が原発新增設計画をもっていることから、原子力産業界がこれらに期待をかけたものだと言えます。

このような中、政府は、原子力産業の実情に危機感を持ち、今年5月に「新・国家エネルギー戦略」を発表しました。そこで初めて、国家主導による「原子力立国計画」を唐突に打ち出し、8月には総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会で「原子力立国計画」をとりまとめさせ、閣議決定しました。政府の原子力政策はそれまで、科学技術庁長官を委員長とする原子力委員会が「原子力開発利用長期計画」を策定し、実証炉段階以降は民間が主導して核燃料サイクル計画を進めるというものでしたが、大間の新型転換実証炉計画は九電力社長会が拒否したためフルMOXのABWR計画へ変更され、高速増殖実証炉計画は商業的見通しが全く立たず「もんじゅ」事故で振り出しに戻っていました。原発も新增設計画が停滞し、原子力メーカーの売上高、受注残高、研究支出高はピークからほぼ半減し、技術者・研究者も激減しました。原発の経済性も、LNG火力や石炭火力に発電単価で負け、減価償却に30～40年も係るため、原発新增設に二の足を踏む状態が続いています。2000年以降の段階的な電力小売自由化がこれに拍車をかけることは明白でした。このままでは日本の原子力産業は衰退するとの危機感から、政府は昨年10月、それまでの原子力開発利用長期計画をやめて「原子力政策大綱」を閣議決定し、国策として原子力を推進する方針に転換したの

です。

「原子力立国計画」は、「原子力政策大綱」を受け、2030年以降も原発の発電に占める割合を30～40%以上にすると、核燃料サイクルの着実な推進、高速増殖炉（FBR）サイクルの早期実用化との基本目標を掲げています。

原発の経済性を回復させるため、官民一体となって、原発の運転年数を60年へ延長し、定期検査の内容削減・期間短縮や状態監視保全など運転しながらの点検・補修方式の導入、さらには、18～24ヶ月連続運転で、設備利用率を85～95%へ引き上げようとしています。また、事故で停止中の高速増殖原型炉「もんじゅ」の改造工事を行って2008年には運転を再開し、高速増殖炉開発を強引に進めようとしています。六ヶ所村の再処理工場も反対の声を押し切って試験運転を強行しています。

経済性がなく、老劣化が進み、技術的困難を抱えた原発・核燃料サイクルの国家主導による強硬推進は、重大事故の危険性をより一層高め、日常的放射能汚染を拡大し、深刻な労働者被曝をもたらさずにはおきません。

巨額の家計予算を投入し、

高速増殖炉の早期実用化をめざす

原子力立国計画を受けて、「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズ 最終報告書」を受け、文部科学大臣の諮問機関である「科学技術・学術審議会」の「原子力分野の研究開発に関する委員会」は9月12日、「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」をまとめました。そこでは、実証炉を2025年頃、実用炉を2045年頃、第2再処理工場運転開始を2040年頃という具体的な数値目標を掲げ、2015年頃までの高速増殖炉研究開発計画を提示しています。今年3月の科学技術基本計画の中では、高速増殖炉サイクルを国家基幹技術として位置づけ、本年度から開始するとしています。

実現の目処もない高速増殖炉の実用化に、これから何年間にもわたって巨額の家計予算を投入しようとしています。研究開発と建設費に1兆円以上もかけなが

ら、ナトリウム漏れ火災事故を起こした「もんじゅ」のように、巨額の浪費と重大事故の危険に満ちています。ITERへの予算配分もあり、加速器など大型科学研究費との予算配分の対立も避けられないでしょう。福祉、年金を切り捨て、浪費を進めることは許せません。無謀な「原子力立国計画」は中止させましょう。

国家予算浪費のGNEPに積極参加

米国は今年2月、国際原子力パートナーシップ(GNEP)構想を発表し、核拡散防止のためにカーター政権以来凍結してきた政策を変更し、商業再処理、高速炉開発へと方針転換しました。9月には、米エネルギー省は技術的に困難な当初のマイナーアクチニドを回収して燃焼させる「先進サイクル施設」計画を先送りし、第1段階として、2020年をめどにナトリウム冷却高速炉と軽水炉燃料再処理・高速炉燃料製造の燃料サイクル施設の運転を開始するとして、そのための技術や情報を内外の産業界から募集すると発表しました。

これを受けて、日本原子力研究開発機構、日本原燃、メーカー等11者は連名で技術募集に関する関心表明を行い、積極的に参画する意向を示しました。この機会を捉え、日本もGNEP構想の「核燃料供給国」として海外進出しようとしています。

GNEP構想は、核拡散を助長するだけでなく、一層の浪費を招き、再処理・高速増殖炉開発に伴う重大事故の危険を高めます。日本のGNEP構想への負担に反対し、やめさせましょう。

大幅増の2007年度原子力予算概算要求

原子力立国計画の下で、来年度原子力予算概算要求は、総額4,831.6億円で前年比9.4%増にもなります。文部科学省は6.7%、経済産業省は13.8%、その他は9.3%の伸びとなっています。「骨太の改革」で年金、福祉が切り捨てられる中、原子力予算は優遇されているのです。

文部科学省の概算要求のうち一般会計は13.7%増

	07年度概算	06年度予算	対前年度比
文部科学省	2,854.8	2,674.7	106.7%
経済産業省	1,857.1	1,631.4	113.8%
その他	119.6	109.5	109.3%
合計	4,831.6	4,415.6	109.4%

(単位は億円)

の1,344.3億円、電源開発特別会計は1.2%増の1,510.5億円です。経済産業省の概算要求は、電源開発特別会計の立地勘定が、13.7%増の1,611.1億円、電源開発特別会計の利用勘定が16.6%増の249.1億円となっています。

FBRサイクル実用化に大幅な伸び

高速増殖炉(FBR)サイクル関連予算は、総額441億円です。その内訳は、文部科学省が401億円で前年度予算に比べ33億円増え、率にして9%増えています。経済産業省の40億円は新規予算です。3月に「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズ最終報告書」を提出し終え、高速増殖炉サイクルの実用化に向け、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を創設し、文科省は95億円、経産省の新規40億円を合わせて135億円を計上しています。

運転再開を目指している「もんじゅ」にも179億円も計上しています。

海外ウラン探鉱支援や原子力人材育成支援

経産省は、民間事業者による海外ウラン探鉱を支援する目的で「海外ウラン探鉱支援事業」を創設し、13億円の新規予算を計上しています。大学・大学院等での原子力人材育成を支援するため、「原子力人材育成プログラム」を創設し、文科省と経産省の共同プロジェクトで2.8億円を新規計上しています。

進めぬ核燃料サイクル立地を交付金増で推進

なかなか進まない原発や核燃料サイクル施設の立地を促進するために、立地地域を買収するための電源立地「地域振興」の予算を、16.2%増の1,344億円を要求しています。2007年度概算要求では、高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地の選定が進まないため、文献調査段階の交付金を10億円に増額。2006年度には、30年以上の高経年化炉の立地道県への総額25億円を交付する原子力発電施設立地地域共生交付金、30年以上の高経年化炉の立地市町村への2倍の加算、プルサーマル、中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設等の核燃料サイクル施設の設置に対して同意した道県に対する同意後から運転開始まで総額10億円、運転開始後5年間に総額50億円を交付する等、創設・拡充した交付金制度による地元買収を強化しようとしています。

原子力立国計画を支え、推進する機関車は原子力予算です。原子力予算の大幅削減を要求しましょう。